⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長等が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinichi Ohshima, President, National Center for Geriatrics and Gerontology
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Operating room bedside monitor system 1 set
⑷　Delivery period : March 31th, 2014
⑸　Delivery place : National Center for Geriatrics and Gerontlogy
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contracl for National Center for Geriatrics and Gerontology. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Geriatrics and Gerontology ;
③　have Grade A, B, C or D in “Manufactures of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
④　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ;
⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM January 15th, 2014
⑻　Contact point for the notice : Nobuo Yoshizaki, Director, Accounting Division, National Center for Geriatrics and Gerontology, 35 Gengo, Morioka-cho, Obu-shi, Aichi-ken 474―8511, Japan. TEL 0562―46―2311 ext. 2601

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年11月25日
独立行政法人水産総合研究センター
総務部長　下迫田裕二
◎調達機関番号　540　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
(A)　北海道地区13箇所で使用する電気
予定契約電力　入札説明書による。
予定使用電力量　5,682,559kWh
(B)　東北地区４箇所で使用する電気
予定契約電力　入札説明書による。
予定使用電力量　983,623kWh
(C)　関東地区６箇所で使用する電気
予定契約電力　入札説明書による。
予定使用電力量　6,833,096kWh
(D)　中部地区５箇所で使用する電気
予定契約電力　入札説明書による。
予定使用電力量　3,657,158kWh
(E)　四国地区２箇所で使用する電気
予定契約電力　入札説明書による。
予定使用電力量　859,225kWh
(F)　九州地区６箇所で使用する電気
予定契約電力　入札説明書による。
予定使用電力量　5,434,710kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　平成26年４月１日から平成27年３月31日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記１⑵に示す地区毎の入札とし、入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価）及び使用電力量に対する単価（kWh単価）を根拠（小数点以下を含むことができる。）として、当センターが提示する各地区における一事業所の予定契約電力及び予定使用電力量に対する価格を積算し、各事業所の積算額を合算した総額を入札金額として記載すること。この場合において、燃料費調整相当額、太陽光発電促進付加金及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は加算しないものとする。
なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人水産総合研究センター契約事務取扱規程（平成13年４月１日付け13水研第65号）第12条第１項及び第13条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成25・26・27年度独立行政法人水産総合研究センター競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の製造」又は「物品の販売」で、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
⑶　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は、同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑸　独立行政法人水産総合研究センター理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒220―6115 神奈川県横浜市西区みなとみらい２丁目３番３号　クイーンズタワーB棟15階　独立行政法人水産総合研究センター
総務部契約課契約第２係　田中　信一　電話045―227―2661　FAX045―227―2703
⑵　入札説明書の交付方法
①　直接交付　上記３⑴の交付場所にて交付する
②　宅配便着払いによる交付　任意書式に「○○地区（希望の地区を記載）電気需給契約入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。
③　メールによる交付　任意書式に「○○地区（希望の地区を記載）電気需給契約入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。
⑶　競争参加資格確認書類の提出期限及び場所
上記２⑷に示す書類として適合証明書及び採点の根拠となる資料、公表データ等を平成26年１月７日17時00分までに、上記３⑴へ提出すること。
⑷　入札説明会の日時及び方法　入札説明書受領時に、メールアドレス又はFAX番号を登録し、質疑がある場合には平成26年１月６日までに質疑を行い、回答は登録者全員に対して行うとともに当センターホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、期限以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。